

日本の量的緩和政策(2001-2006)に対する再評価

神戸大学大学院生 井尻 裕之

本稿では、2001年から2006年にかけて行われた日本の量的緩和政策が実体経済に及ぼした影響について、TVP-SVARモデルを用いて分析を行った。その結果、従来の分析では得られなかった詳細な政策評価を行うことができた。

まず1点目に量的緩和政策の効果が政策期間中に変動し、かつ株価の波及経路が政策期の最初の約2年間に存在し、特に実体経済への影響を考えると、最初の約1年間のみにしか株価経路を通じた影響が存在しないことを明らかにした。そして、量的緩和政策が行われた最初の約1年間において株価経路を通じて、その影響は生産に波及し、有効であったが、物価には限定的であったことを明らかにした。また、銀行貸出経路については期間を通じて、その存在を確認することはできなかった。

次に2点目に量的緩和政策による影響は、政策期の最初の約1年間以外は株価と実体経済において政策の波及経路に乖離が生じていることを明らかにした。この乖離について、日銀が金融緩和を行ったとしても、この期間においては株価が上昇するのみで、実体経済にほとんど影響を与えていなかったことを明らかにした。